

# 今後の中小企業向け 重点IT政策(EDI普及等)とITC活動

2006年5月

ITコーディネータ協会フェロー

川内 晟宏



# IT新改革戦略

- いつでも、どこでも、誰でも  
ITの恩恵を実感できる社会の実現 - 概要

平成18年1月19日

IT戦略本部

# 我が国のIT戦略の歩み



# 改革

IT化を妨げる  
社会的制約を排除



IT  
(改革を支えるツール)

ネットワークインフラの整備

子どもたちや技術への投資

構造改革による飛躍

○ITの「新たな価値を生み出す力」や「課題解決力」で構造改革を推進

利用者・生活者重視

○ユニバーサルデザイン化されたIT社会を構築

国際貢献・国際競争力強化

○課題解決力を通じた国際貢献・国際競争力強化

# IT新改革戦略 - ITによる日本の改革 -

- ・ 今後、ITのフロントランナーとして「2006年以降も世界最先端であり続けること」を目指し、新しいIT国家戦略（IT新改革戦略）を策定。
- ・ 特に、ITを使って、企業の競争力を強化するという視点、少子高齢化、環境問題といった社会的な課題をITによって解決するという視点、の2つを明確に位置づけていることは、これまでの「e-Japan戦略」にはない重要な視点。

## 戦略の3つの理念

### 構造改革による飛躍

ITの「新たな価値を生み出す力」や「構造改革力」で日本社会を改革

### 利用者・生活者重視

生活密着型で、新たな価値が創出される社会を実現するITの推進

### 国際貢献・国際競争力強化

ITの構造改革力を通じた国際貢献の推進

## ITの構造改革力の追求・世界への発信

### 21世紀に克服すべき社会的課題への対応

- ・ ITによる医療の構造改革
- ・ ITを駆使した環境配慮型社会

### 安全・安心な社会の実現

- ・ 世界に誇れる安全で安心な社会
- ・ 世界一安全な道路交通社会

### 21世紀型社会経済活動

- ・ 世界一便利で効率的な電子行政
- ・ IT経営の確立による企業の競争力強化
- ・ 生涯を通じた豊かな生活

### 世界への発信

- ・ 日本のプレゼンスの向上
- ・ 課題解決モデルの提供による国際貢献

## 構造改革力を支えるIT基盤の整備

### デジタル・ディバイドのないIT社会

- ・ ユニバーサルデザイン化されたIT社会
- ・ 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるデジタル・ディバイドのないインフラ整備

### 安心してITを使える環境整備

- ・ 世界一安心できる情報社会

### 人材の育成・教育

- ・ 次世代を見据えた人的基盤づくり
- ・ 世界に通用する高度IT人材の育成

### 研究開発

- ・ 次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進

(出所:平成18年度IT経営応援隊説明会資料より)

# 今後のIT施策の重点①

## ITの構造改革力の追求

— ITによって日本社会が抱える課題を解決—

ITによる医療の構造改革

◆レセプトの100%オンライン化

ITを駆使した環境配慮型社会

◆ITでエネルギーや資源の効率的な利用

世界に誇れる安全で安心な社会

◆地上デジタルによる災害情報提供で被害軽減

世界一安全な道路交通社会

◆ITSを活用し交通事故を未然防止

世界一便利で効率的な電子行政

◆オンライン申請率50%達成

IT経営の確立による企業の競争力強化 ◆ ITによる部門間・企業間連携の強化

生涯を通じた豊かな生活

◆テレワーク、e-ラーニングの活用

出所：「IT新改革戦略」報告書（内閣官房IT戦略本部：2006年1月）を加工

## 今後のIT施策の重点②

### IT基盤の整備

—ITの構造改革力を支え、ユビキタスネットワーク社会への基盤を整備—

ユニバーサルデザイン化されたIT社会 ◆誰もが安心利用し、恩恵を享受できるIT開発推進

デジタル・ディバイドのないインフラ整備 ◆いつでも、どこでも使えるユビキタス化

世界—安心できるIT社会 ◆不正アクセス等サイバー犯罪の撲滅

次世代を見据えた人的基盤づくり ◆教員一人1台のPC、モラル教育の推進

世界に通用する高度IT人材の育成 ◆高度IT人材育成機関の設置等

次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進 ◆中長期的な技術戦略の策定

### 世界への発信

—構造改革力追求の世界への発信と国際貢献—

国際競争社会における日本のプレゼンス向上 ◆世界の一翼を担う情報ハブ

課題解決モデルの提供による国際貢献 ◆ITによるアジア諸国等への貢献

# IT経営の確立による企業の競争力強化

- 世界トップクラスのIT経営を実現 -

## 【現状と課題】

- 特に中小企業においては、大企業に比較して、電子商取引の実施率が低いなどのIT有効活用がなされていない
- 大手企業については、IT導入は進んだものの、ITの可能性を最大限に引き出している企業は少ない状況

## 【目標】:2010年までに

- 1. 企業の部門間・企業間の壁を越えて、企業経営をITによって最適化する企業の割合を、大企業・中小企業ともに、世界トップクラス水準へ
- 2. 基幹業務にITを活用する中規模中小企業 (年間売上高5億～20億円を想定)の割合を60%以上へ
- 3. 汎用的な共通基盤EDIプラットフォームを構築し、共通基盤を利用する企業の割合を60%以上へ
- 4. 中小企業の取引先のうち電子商取引を実施する企業の割合を50%以上へ

## 【評価指標】

- 1. 企業経営をITによって最適化した企業の割合
- 2. 基幹業務にITを活用する中規模中小企業の割合
- 3. 電子商取引を実施する企業のうち汎用的な共通基盤を利用する企業の割合
- 4. 企業における電子商取引等の実施状況
- 5. 事業者間(BtoB)電子商取引化率
- 6. 企業経営をITによって最適化した企業の競争力

出所:「IT新改革戦略」報告書(内閣官房IT戦略本部:2006年1月)を加工

# 中小企業戦略的IT化促進事業 (中小企業新事業活動支援補助金)

## 【目的】

中小企業者が主に連携して設立するコンソーシアム又は中小企業者(以下、「中小企業者等」という。)が実施する以下の事業に対し経費の一部を国が補助するとともに、その成果の普及活動を通じて、中小企業のITを活用した経営革新を図ることを目的とします。

### (1) 経営革新支援事業(継続)

地域でのビジネスモデルとなりうるシステム(以下、「ビジネスシステム」という。)の開発・導入を行う事業

### (2) EDIシステム等促進事業(新設)

受発注の手続き等を電子化して行うEDI(Electronic Data Interchange)システムや電子タグ(以下、「EDIシステム等」という)を活用し、有効なビジネスモデル構築に向けての事前調査研究を行う事業及びEDIシステム等を活用し、経営革新を行うために有効なビジネスモデルとなりうるシステムの開発・導入を行う事業

#### a. EDIシステム等事前調査研究枠

ビジネスモデル構築に向けての事前調査研究を行う事業

#### b. EDIシステム等促進枠

ビジネスモデルとなりうるシステムの開発・導入を行う事業

## 【補助率・補助金の規模】

(1) 補助率: 補助対象経費の2分の1以内

(2) 補助金の規模

経営革新支援事業 100万円～3,000万円 / 件

#### EDIシステム等促進事業

a. EDIシステム等事前調査研究枠 100万円～1,000万円 / 件

b. EDIシステム等促進枠 100万円～1億円 / 件

## 「IT経営」を通じた「新しい成長」の実現

平成18年4月10日  
経済産業省

## 【基本的考え方】

- ◆ 「新経済成長戦略」は、人口減少という逆風をついた「新しい成長」を目指し、製造業とサービス産業を今後の我が国の経済成長の「双発エンジン」として位置づけている。
- ◆ これらの産業全般に、ITの革新的な活用を図ること(=「IT経営」)が「新しい成長」の実現にとっての「鍵」となる。

## 【現状と課題】

- ◆ 我が国におけるITの活用は、導入したものの使われていなかったり、各事業部や工場ごとにシステムをつくり上げて「部門」の「壁」を超えられない企業が7割以上の現状である。
- ◆ 企業全体で統一的にITを活用して効率を上げたり、取引企業や顧客などの関係者を含め、企業を超えてITを活用しているアメリカの現状に比べて、大きく遅れている。

### <企業のIT化の段階>



出典：経済産業省「IT投資実態調査」に関するアンケート調査（平成17年4月）、同「IT投資動向に関するアンケート調査」（平成17年6月）

## 【今後の目標】

- ◆ 「2010年度までに、企業の部門間・企業間の壁を超えて企業経営をITによって最適化する企業の割合を大企業・中小企業ともに世界トップクラスの水準に引き上げる。」

「IT新改革戦略」(平成18年1月19日IT戦略本部決定)から抜粋

- ◆ 「新経済成長戦略」は、ITを革新的に活用する企業の割合をアメリカの水準以上にしていくことなどを念頭に置いている。

## 【具体的な方策】

- ◆ 「新経済成長戦略」では、
  - ① IT投資の「質」の向上
  - ② IT投資の「量」の充実
  - ③ 社会参加を促すITの活用に取り組むこととしており、国民運動というべき『IT生産性向上運動』を展開する方針。
- ◆ 具体的には、
  - ① 「産業競争力のための情報基盤強化税制」(平成18年度創設)、「中小企業投資促進税制」(拡充・延長)の活用に加え、
  - ② ITの革新的な活用の『虎の巻』というべき「ITの戦略的導入のための行動指針」の策定、
  - ③ ITの活用の度合いを『自己診断』できるような「IT経営力指標」の策定、
  - ④ 中小企業によるITの革新的な活用を支援する「IT経営応援隊」の全国でのフル稼働などによって、ITによる生産性の向上を図る。
- ◆ また、以上に加え、「新経済成長戦略」では、
  - ① IT産業の強化
  - ② IT人材の充実・強化
  - ③ 市場環境の整備に取り組むこととしており、これらによって「新しい成長」の実現を支えていく方針。

2

# 平成17年度のIT経営応援隊活動

## IT経営教科書作成委員会

- ・IT経営のススメ
- ・これだけは知っておきたいIT経営(IT経営教科書ファイナル版)
- ・気づき事例集
- ・IT経営支援マニュアル  
(<http://www.itouentai.jp/kyoukasyo/index.html>)

## IT経営百選選考委員会

- IT経営百選(平成16年度111社を選出)  
(<http://www.itouentai.jp/hyakusen/index.html>)
- ・奨励賞、IT活用賞受賞企業のIT成熟度を向上させるために指導、ヒアリングを行うとともに、成熟度向上モデルとしてまとめた。  
(<http://www.itouentai.jp/hyakusen/seizyukudo.html>)
- ・最優秀企業の中から7社について映像化しDVDを作成。

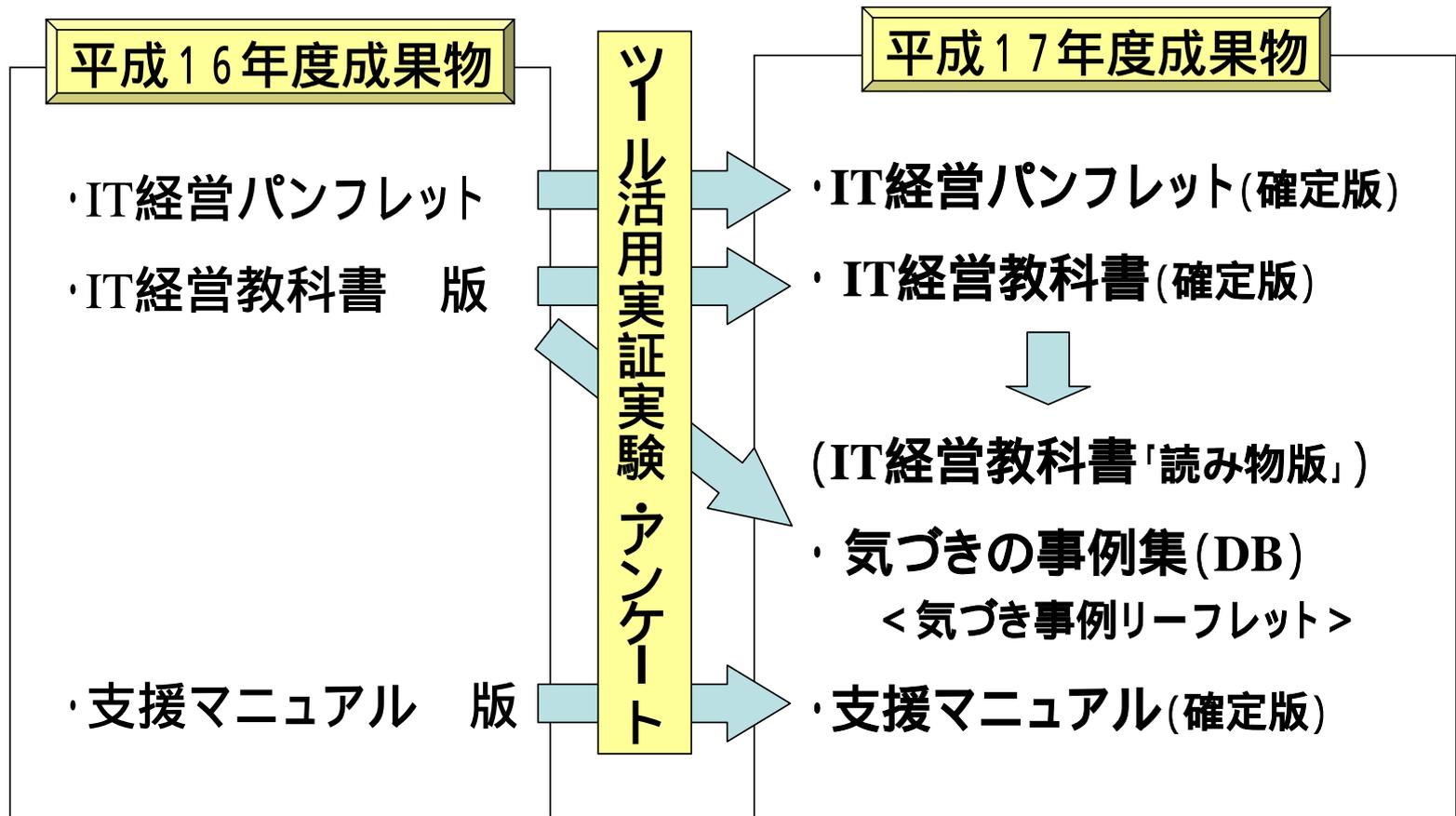
## EDI-WG

(<http://www.itouentai.jp/WG/edi/index.html>)

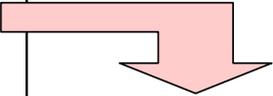
## 中小製造業における生産管理ソフトウェアWG

(<http://www.itouentai.jp/WG/seisan/index.html>)

# IT経営教科書等の全体像



# IT経営研修の新教材体系

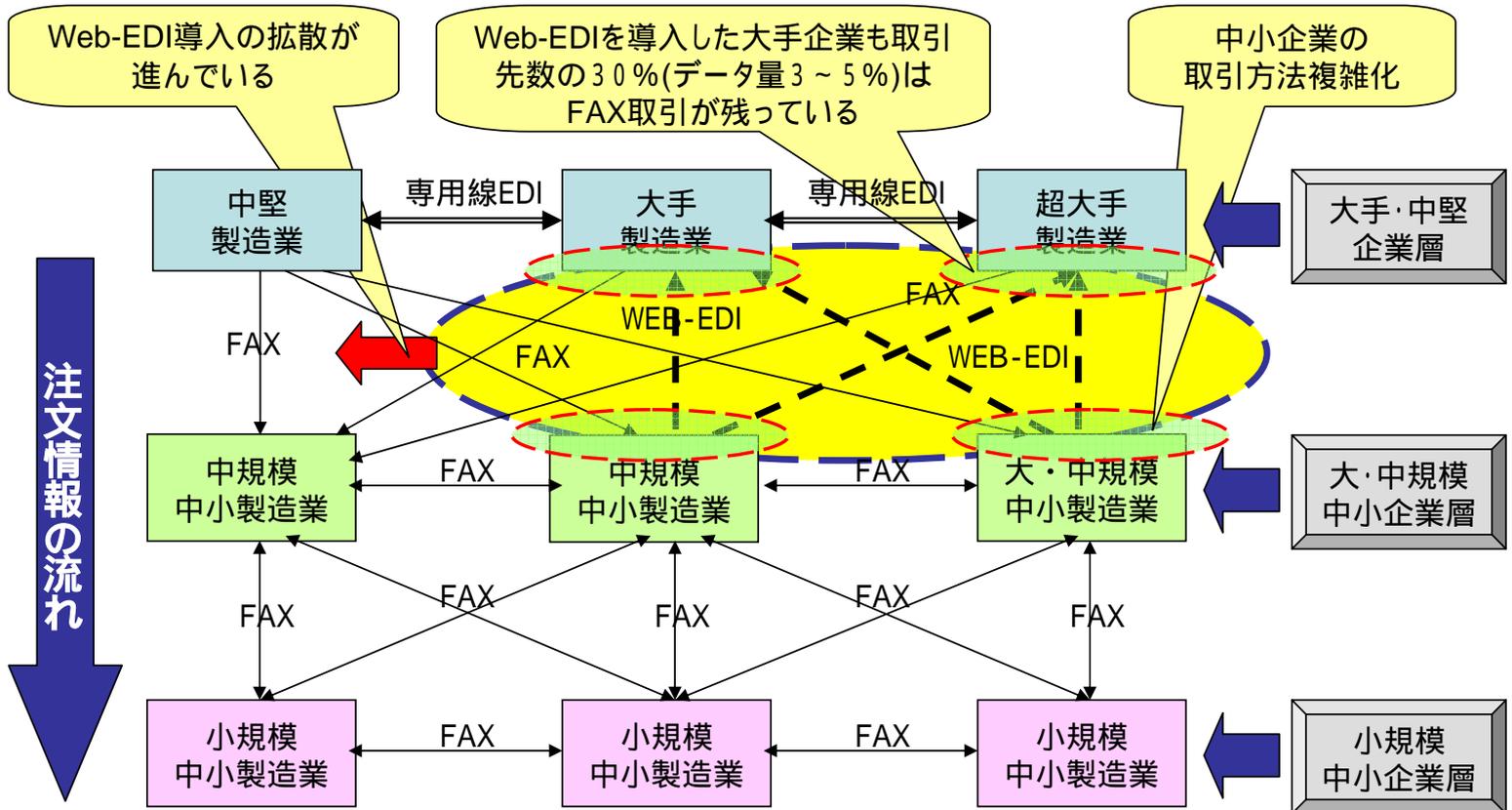
教材コース ITCプロセス	中小規模中小企業	中堅・中小企業	
	経営者研修 A IT経営体験コース (3日間)	経営者研修 B 経営改革実践コース (4日間)	CIO研修コース
経営戦略策定	<p>取り組むべき 重要経営課題の 「気づき」</p> <p>経営戦略策定</p> <p>IT経営企画</p>	<p>経営戦略策定 経営改革実施 計画書策定 (PDCAサイクル の確立)</p>	 <p>ビジネスプロセス 中心</p>
IT戦略策定		<p>IT戦略立案</p>	<p>業務、機能、IT環境 にまで踏み込む</p>
IT資源調達			<p>やりたい事を、社員 やベンダ等に、確実に 伝えられる能力</p>
・IT導入			
・ITサービス活用			

# 中小企業向け共通基盤EDI

# なぜ中小企業のEDI問題が取り上げられたか？

- 中小企業のIT活用が進んでいない
  - 企業間取引がFAX中心であり、IT活用をしなくても、ビジネスが成り立ってきた
  - 中小企業の場合、IT化による省人化効果も大きくなく、IT投資のインセンティブが働かない
- インターネット時代に入り、環境が激変した
  - 電子メールはすでに必須のツール
  - 企業間EDIに対する大手バイヤー企業のニーズ拡大中
  - 今後、企業間EDIに対応できない中小企業は取り残される可能性が大きくなりつつある 全ての中小企業の共通問題
- しかし、この状況に中小企業は対応できない
  - 企業グループ化が必要。個別企業のIT化とは異なるノウハウが必要。ITCのサポートが不可欠。ITCのビジネスチャンス。
  - しかし、ITCも勉強が必要  
新しいノウハウを提供するための仕組みを、ITCAに立ち上げる。

# 製造業のEDIの現状



# 我が国製造業のEDIの現状

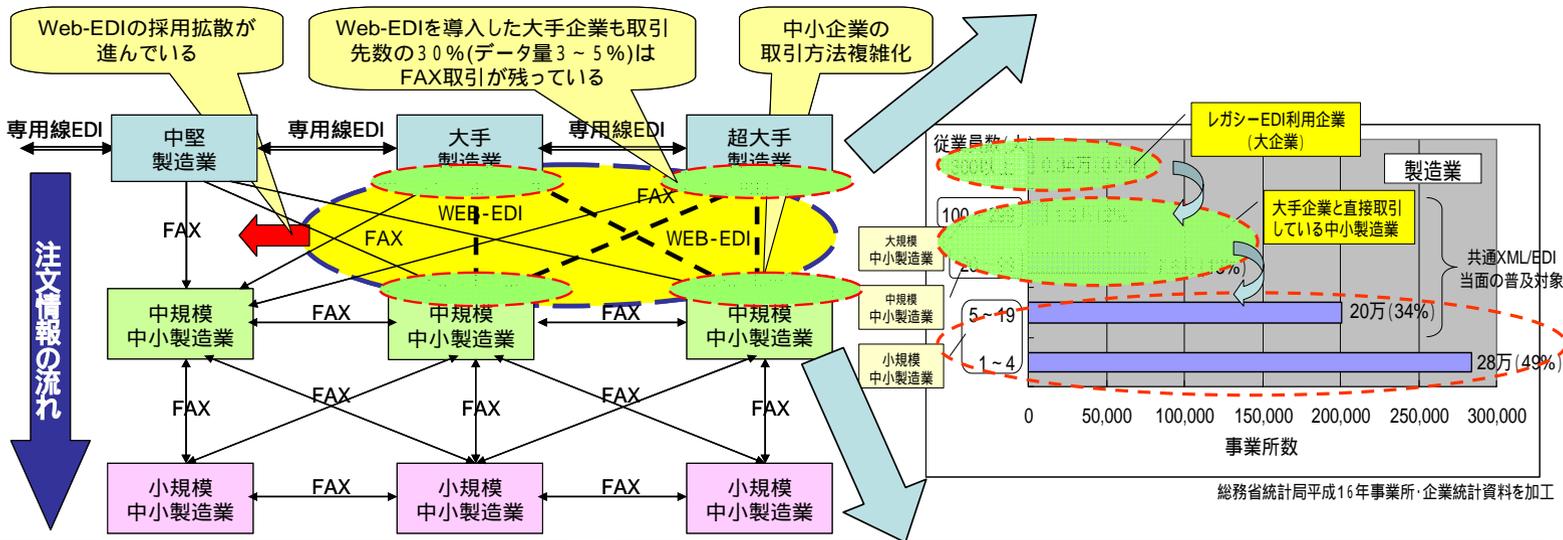
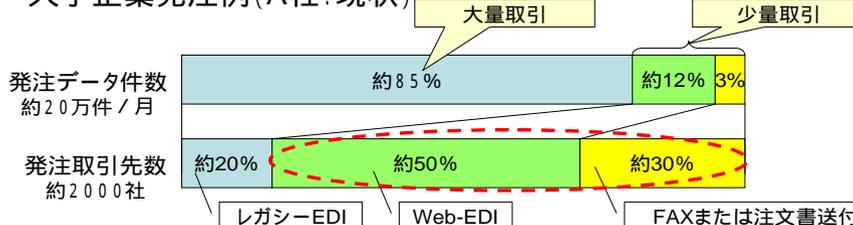
## 超大手企業の状況(調達側)

- ・WEB-EDI導入済(データ量95%EDI化完了)
- ・更新投資のインセンティブがない
- ・しかし、まだFAX取引先も多数残っている

## 準大手・中堅企業の状況(調達側)

- ・EDI化はこれからの企業が多い
- ・Web-EDI導入を検討している企業が多い

## 大手企業発注例(A社:現状)



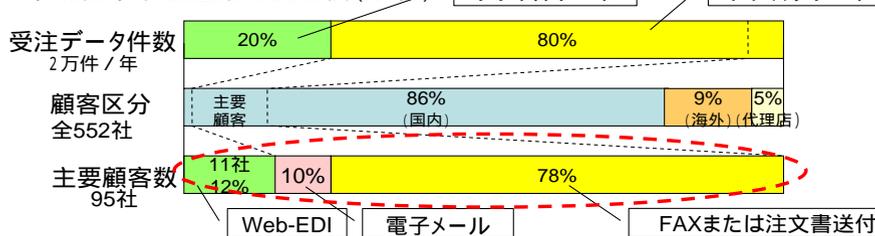
## 中規模中小製造業の悩み

- (大企業直受注の企業)
- ・Web-EDI導入要求の大手顧客が増えてきた
- ・Web-EDIはFAXより非効率
- ・Web-EDIは取引先ごとに通信費がかかる

## 小規模中小製造業の状況

- ・FAX取引が継続している

## 中規模中小製造業の受注例(現状)



# サプライヤ中小製造業のEDIの悩み

- **Web-EDIはFAXより使いにくく、メリットがない**
  - 大手取引先企業からの要請でWeb-EDIを導入したが、取引先ごとにばらばらな仕様のため社内システムとの接続が難しい。
  - 多数の大手企業と取引のある中小サプライヤ企業の場合、手作業で社内業務システムへ入力している
  - 結果としてデジタルデータが有効に活用できないままとなっている
- **Web-EDIは多くの取引先毎にデータ受信料を要求される**
  - 取引先数の多い企業にとっては莫大な金額になる
- **Web-EDIは発注業務には使えない**
  - 大手各社のWeb-EDIは受注専用のため、発注業務には使えない
  - 自社の発注業務のEDI化にITベンダーからはWeb-EDIを提案されるが、自分が困っているのに取引先には奨められない

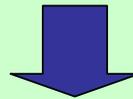


- **FAX やWeb-EDIよりメリットある中小企業向けEDIが必要**
  - FAXと同等の使い易さとコストのEDI
  - FAX以上のメリット(データの自動処理可能など)のあるEDI

# バイヤー企業のEDIの悩み

- **既存のレガシーEDIを更新するインセンティブが働かない**

- レガシーEDIに代わる新しい次世代インターネットEDIが導入され始めているが、どれが本命なのかがまだ良く見えない
- レガシーEDIを更新するメリットがまだよく見えない



しかし……

- **インターネットEDI (Web-EDI) の普及と活用が進まない**

- 中小企業向けにWeb-EDIサーバーを自社に導入したが、Web-EDI導入済みサプライヤ企業の社内でEDIデータが有効に利用されていない。
- Web-EDIを利用してくれるサプライヤ企業がなかなか増えない。
- 取引量は少ないが、止めるわけに行かない取引先(試作品・金型・設備などの**非生産財取引**)のEDI化が取り残されている

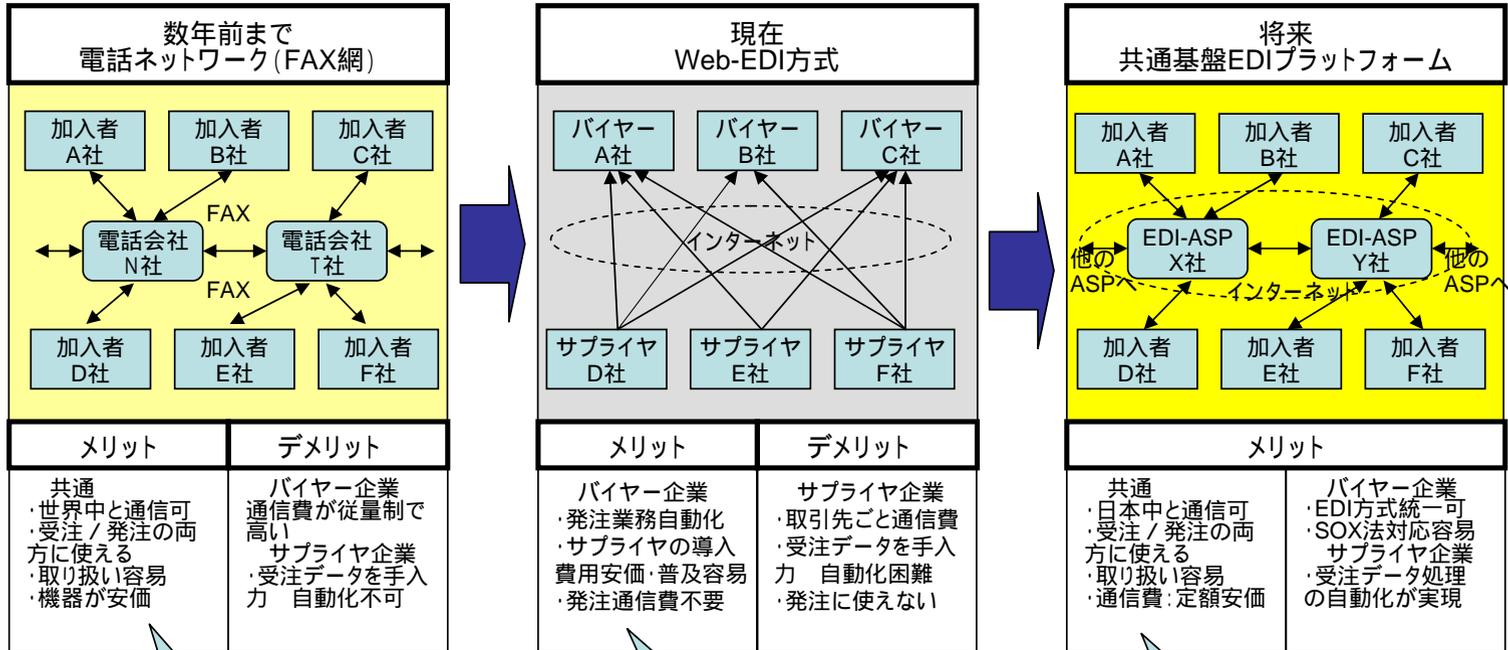
- **国際取引の対応が必要になっている**

- 国際取引が拡大しており、何らかの対応が必要になっている
- しかし国際間取引にも充分実用可能で、なお且つ中小企業との取引にも利用できるEDIシステムが提供されていない

- **日本版SOX法対応には中小企業取引のデジタル化も必要になる**

- 2008年3月期から導入？ (2007年4月からの内部統制スタートが必要)

# 大手バイヤー企業と中小企業の商取引方式の変遷



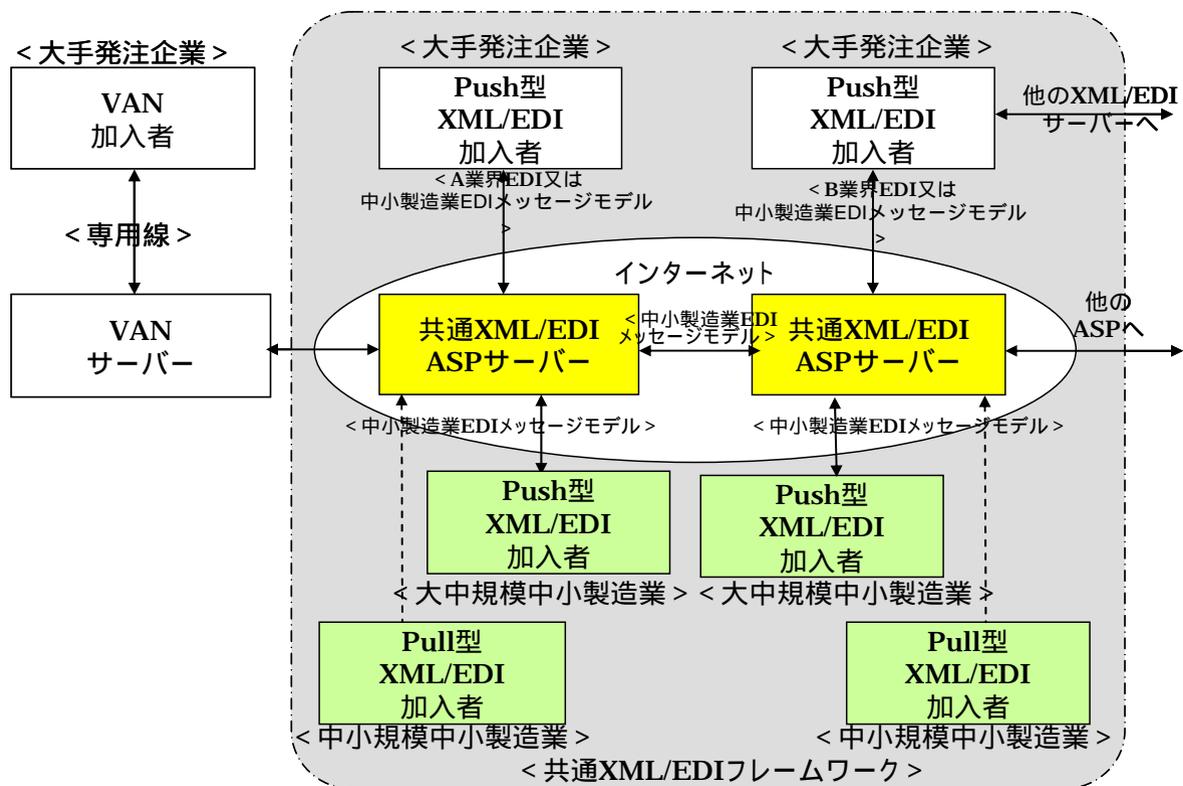
現在でも中堅企業と中小企業との取引、中小企業間の取引はFAX

超大手バイヤー企業は導入が完了している。  
中堅企業の導入が始まっている

ECOM提言の共通基盤EDI実用化サービス提供の準備がJEITAと共通XML/EDI推進協議会で進んでいる

# 共通基盤EDIプラットフォーム

- 平成16年度ECOM報告書「中小企業にも適用可能なインターネットEDI設計・導入ガイド」により提言されたEDI方式
  - EDI国際標準ebXMLにPull型EDI機能(国際標準化提案中)を追加した
- 中小製造業向けに「中小製造業EDIメッセージモデル」を合わせて提言



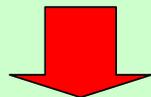
# 電話やインターネットは シングル・インターフェース

- 電話網(FAX網)

- 電話会社一社と契約すれば共通シングル・インターフェースで世界中の契約者と通信可能。

- インターネット網(電子メール網)

- インターネット・プロバイダー社と契約すれば共通シングル・インターフェースで世界中のWebサイトと通信可能。電子メールによる通信も可能。



- EDIにはシングル・インターフェースが実現していない

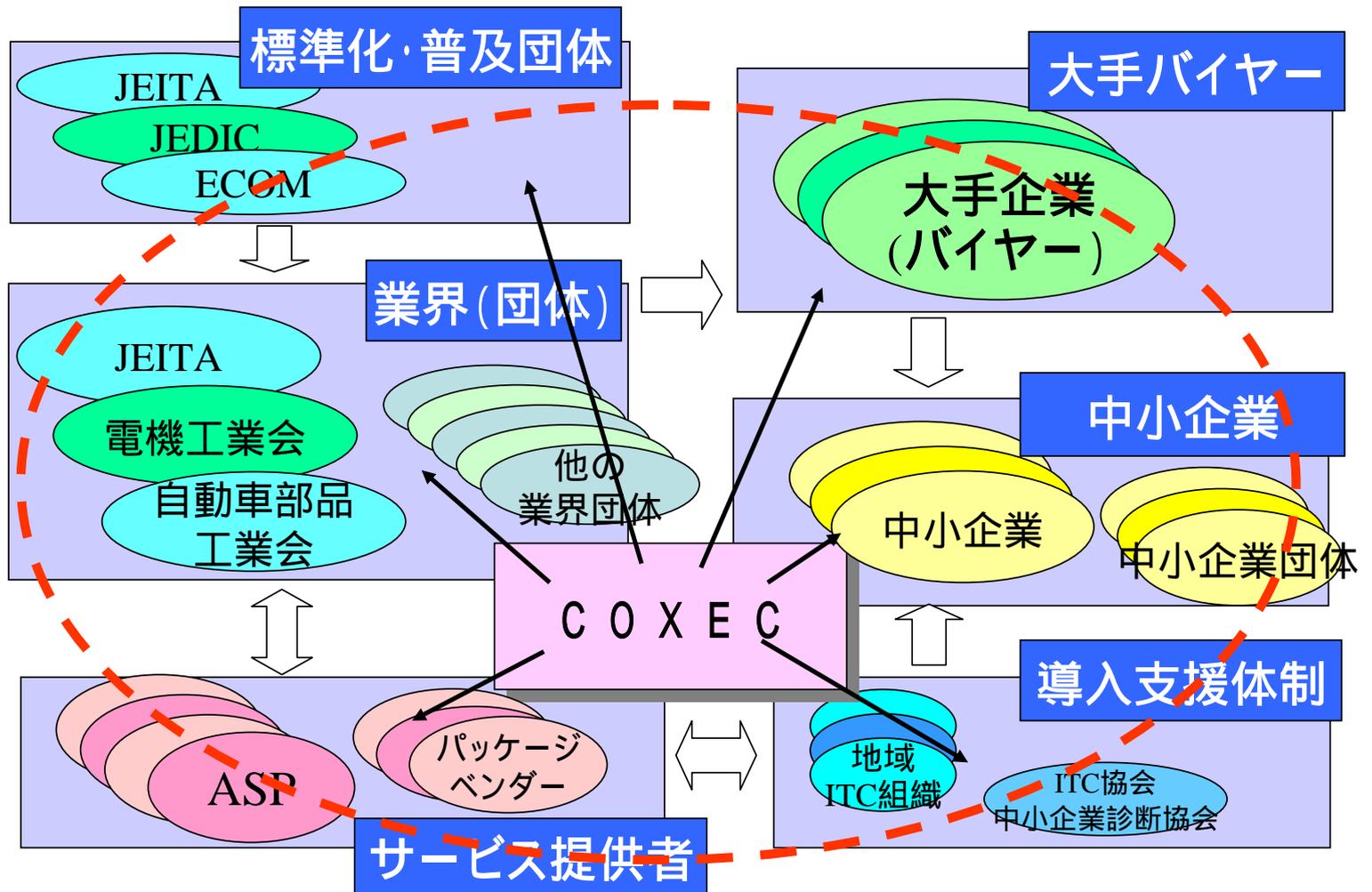
- レガシーEDIは業界ごと・取引先ごとの規格が並立し、取引先ごとに複数の高額な接続設備が必要。
- 大手バイヤー企業のWeb-EDIは、各社ごとのばらばらな固有仕様。受注中小企業はこれらに個別に対応しなければならない。

- EDIのシングル・インターフェース標準化の未実現が、EDI普及の最大障害要因。 このままではFAXには勝てない。

# 実用化のための前提条件

- **国際的な標準化**が確立すること ebXMLが本命
- 各業界の**業界EDI標準**が確立すること
- **EDI-ASP事業者**が連携して下記サービスを提供
  - PULL型EDI(データ蓄積)サービス
  - ASP間データ転送サービス
  - 異なる業界標準EDIデータの変換サービス
- **パッケージベンダー**が連携して下記製品を提供
  - 販売管理、購買管理、生産管理などのパッケージに今回開発する「共通XML/EDI通信ソフト」と「共通EDIメッセージ標準」(今後のテーマ)を実装

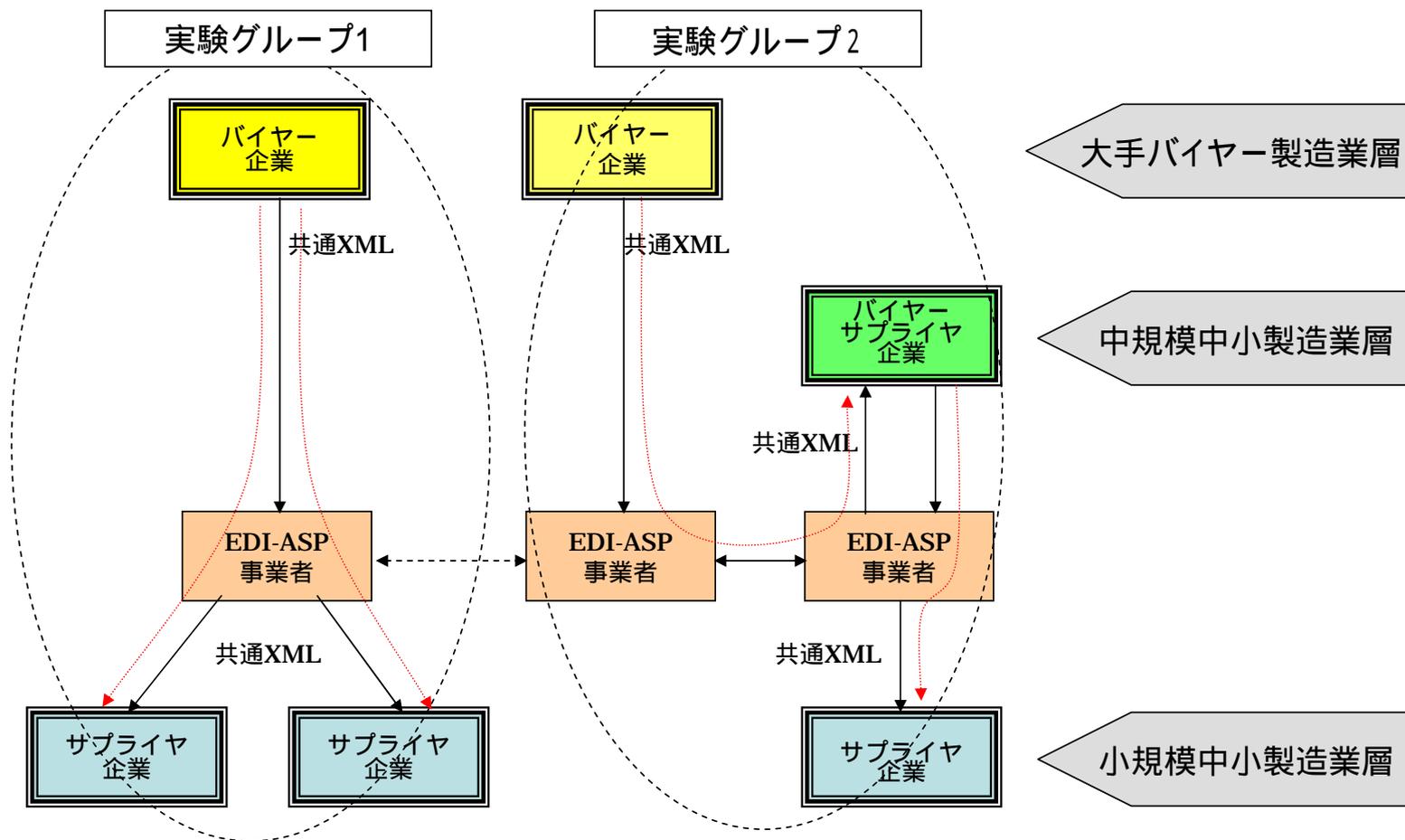
# 共通EDI普及推進の関係者



# 共通EDIの標準化・実用化の経過

- **電子商取引推進協議会 (ECOM) で中小企業EDIのあるべき姿を審議**
  - － 「共通XML/EDIフレームワーク」と「中小製造業EDIメッセージモデル」を提言
    - インターネットEDI促進調査報告書(平成15年度)
      - インターネットEDIの実態と今後のEDI促進策の提言 -
    - 中小企業にも適用可能なインターネットEDI設計・導入ガイド(平成16年度)
- **この提言を実用化するための組織を発足**
  - － 共通XML/EDI実証実験コンソーシアム発足(2005年5月)
    - システム開発(2006年3月まで)、実証実験(2006年9月まで)
  - － 共通XML/EDI実用化推進協議会発足(2005年12月)  
(<http://www.coxec.jp>)
- **実用化目標:2007年3月**
  - － 中小企業庁EDI補助金を申請中

# 共通EDIの実証実験スキーム



アイテム		担当	2004年度		2005年度		2006年度	
			下期	上期	下期	上期	下期	
標準化と標準仕様開発	Pull型EDI通信仕様	ECOM OASIS	★OASIS-TC提案(ECOM)		OASIS-TCドラフト審議		→	
	EDI標準メッセージ	ECOM	注文情報					
	技術仕様基本構想提案	ECOM	★ECOM報告書					
	標準仕様開発(1次)	協議会	仕様開発	★	標準仕様書(1次)リリース	★	開発仕様書(1次)リリース	
	業界間連携標準	JEITA 協議会 連携	JEITA連携検討	★	JEITA連携標準ドラフト	★	JEITA連携標準リリース	
実証実験 実施項目	実証実験コンソーシアム設立	協議会	参加企業募集	★	実証実験コンソーシアム結成		★	報告書
	基本ソフト開発(1次)	協議会			基本ソフト開発(1次)			
	実証実験	協議会			実証実験要件定義	実証実験ソフト開発	実証実験	
	標準仕様開発(2次)	協議会			2次仕様開発, 評価, 改善		★	標準仕様書(2次)リリース
事業化	運用方式	協議会			運用方式(企業コードなど)			
	実用化	企業				1次実用化ソフト開発		実用化
	組織化	協議会		設立準備会	★	任意団体推進協議会	★	法人設立
					推進協議会設立(12/14)	法人化申請(予定)	★	★

# 共通EDI開発・実用化の原則

- 原則1：ローカルなEDIを作らない
  - 世界標準を踏まえたEDI
  - 世界中どこへでもつながるEDI
  - 国際的に評価され、活用されるEDI
- 原則2：関係者すべてにメリットを提供する
  - サプライヤが使いたくなるEDI
  - バイヤーの悩みを解決するEDI
  - EDIサービス提供者にもメリットのあるEDI
- 原則3：ブロードバンド社会のFAXを目指す
  - 文書連絡はすでに電子メールに置き換わった
  - 次は注文書の完全置き換えが目標
  - 誰でも使えるEDI FAXの完全置き換えが最終目標

# 共通EDI普及の条件

- 本命EDIと信じられるシステムを提供すること
  - WEB-EDIに代わる中小企業向け本命EDI
  - 中小企業にとっての業界EDI標準
- ライバルはFAX FAXを超えること
  - 企業規模に応じたコストパフォーマンス
  - FAXと同等の使い易さ
  - FAX以上のメリット(受注データ自動取り込みなど)
- 大手バイヤーの皆様にご利用して頂けること
  - 既存のEDIはそのまま、平行して利用できる
  - 将来のインターネットEDIへの移行が容易

# 中小製造業の基幹業務システム

# EDIの導入メリットは基幹業務ソフトが決め手

EDIを導入しても基幹業務ソフトと連動していなければ、  
メリットは得られない

これを実現するためには次の課題の解決が必要



- **課題1** : 共通EDIと連動した基幹業務ソフトの提供
- **課題2** : このソフトは中小企業の身の丈に合った価格で提供されなければならない
- **課題3** : このソフトは中小企業の特性を生かすものでなければならない
- **課題4** : 共通EDIの啓蒙普及とEDI導入の支援体制構築が必要 **ITコーディネータに期待**

# 課題1：EDI連動基幹業務ソフトの提供

---

- EDI-ASP接続用のクライアント向け簡易受発注ソフトが提供される
- 社内基幹業務システム導入済み企業の場合
  - 上記の簡易受発注ソフトとの間でCSVでデータ交換(受発注データのU/L、D/Lソフトが必要)
- 社内基幹業務システム未整備企業の場合
  - 共通EDI連動業務ソフトの新規導入が必要
  - しかし、現状では共通EDI連動パッケージソフトが未発売　COXECがパッケージベンダーへの開発働きかけを行っている

## 課題2：身の丈に応じたIT投資が難しい

---

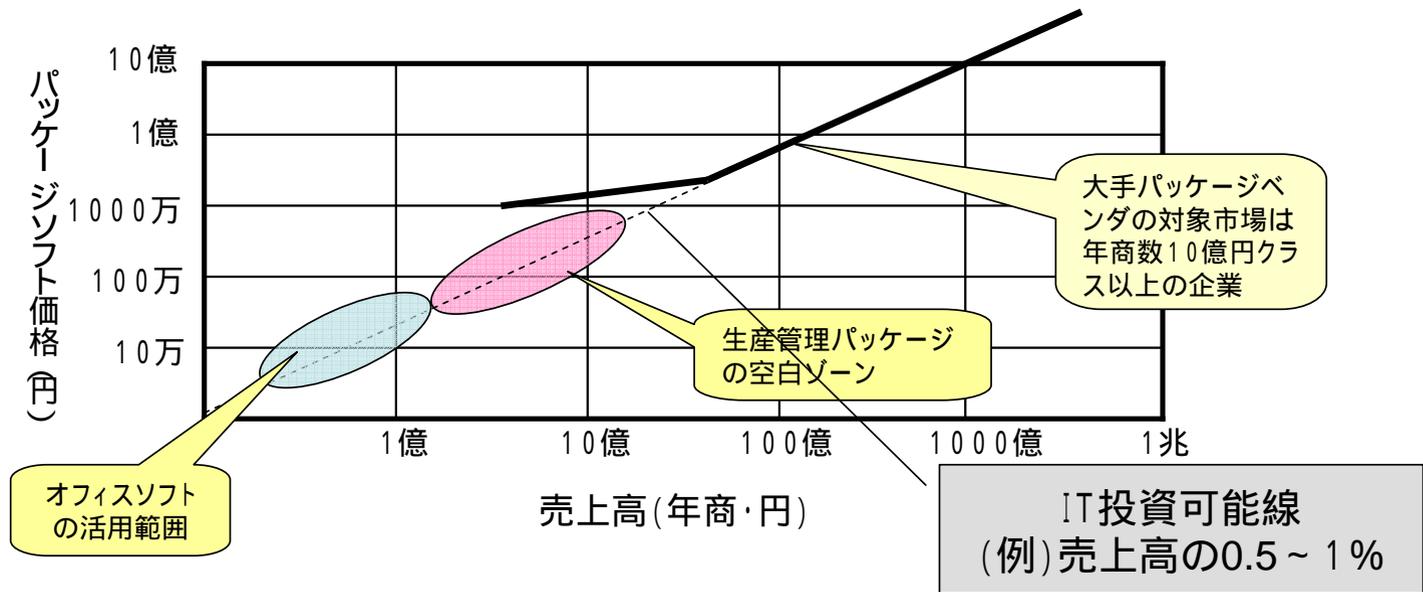
- 中小規模製造業向けの基幹業務パッケージ

- 標準化しやすい会計系、販売管理系、グループウェアしか、中小企業に適するパッケージがない
- 受注生産方式の生産管理や工程管理などの基幹業務の安価で使いやすいパッケージが少ない

- 身の丈に応じた投資額に収まらない

- ハードウェア費用、インターネット導入費は大幅低下  
しかしソフトウェアだけは 価格下方硬直
- 生産管理業務パッケージなどをカスタマイズするとすぐに1000万円を超える見積りが出てくる
- 導入後もパッケージの仕様変更にかかる

# 中小企業向け生産管理ソフト(例)

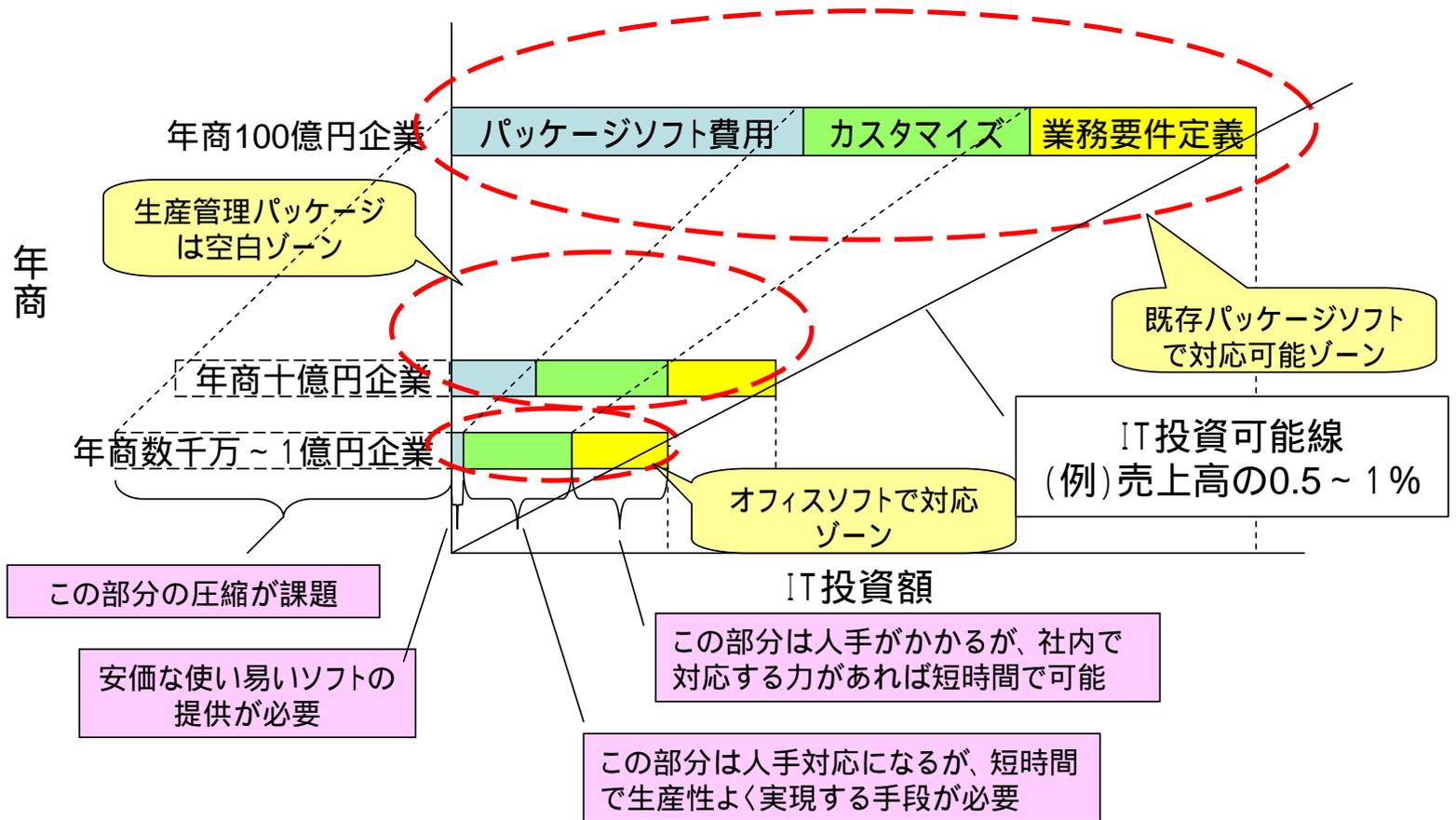


数十億円クラス以下の企業向け生産管理ソフトは空白ゾーン

年商10億円クラスの企業向け: 妥当なコストの使いやすい 生産管理ソフトの提供が必要

年商1億円クラスの企業向け: オフィスソフトを効果的に利用するためのツールが必要

# 中小製造業のIT投資モデル



## 課題3：システムを小回り良く変えられない

---

- 中小企業は小回りのよさが生き残りの決め手。仕事の手順変化に合わせてシステムも変化が必要
  - 業務手順の変更に応じて、システム導入後に修正・変更しつつレベルアップをしてゆきたい
  - しかし、システム変更に金をかけずにやりたい

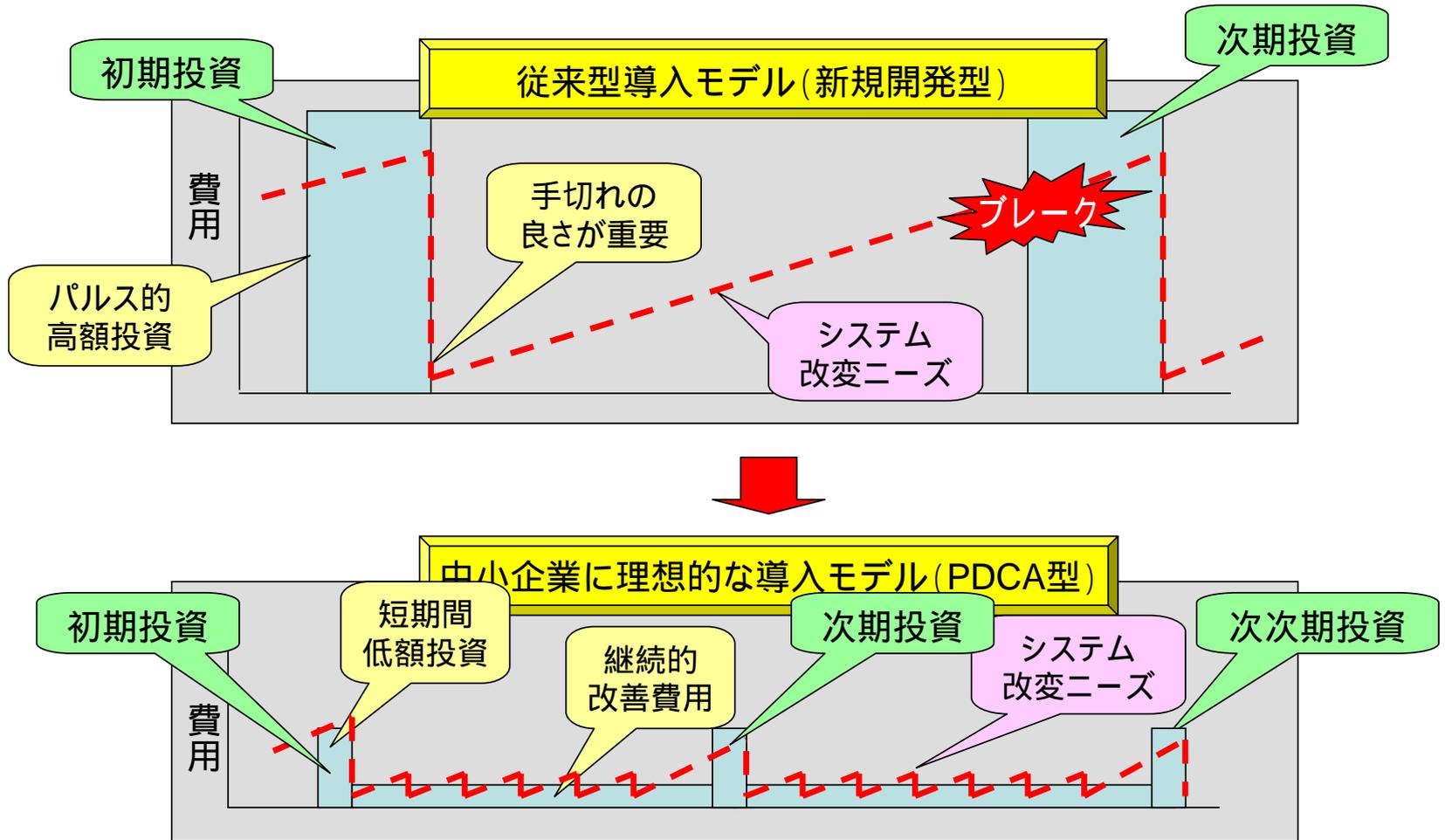


- ビジネスは変化する生き物だが、変化に柔軟に対応できる使い易いソフトが提供されていない



- 金のある企業は金をかけてカスタマイズ
- 力のある企業は「ACCESS利用」等で自社開発
- 力の無い企業は人手中心の「EXCEL利用」「紙資料」

# 中小規模中小企業の理想的IT導入モデルは？



# 課題4：共通EDIの啓蒙・普及と導入支援体制構築

- **共通EDIの普及は中小企業の層別化が必要**
  - 大多数の中小企業は現状のFAX取引で困っていない
  - 現在最も問題を感じているのは大手企業と直接取引している中規模中小製造業
  - しかしこれらの中小製造業は組織化されていないため、大手企業の個別要求に対応せざるを得ないのが実態
- **各地域に共通EDI普及の推進組織構築を期待**
  - 首都圏では首都圏産業活性化協会(略称:TAMA協会)と連携してモデル地域づくりを目指している(2006年度に実用化モデルを立ち上げ)
  - 中部地区では自動車業界を主対象とした、「中部EDI協議会(仮)」の立ち上げを計画している
- **ITコーディネータ協会にEDI推進組織の発足を準備中**
  - 全国のITコーディネータを支援して、各地のEDI推進組織立ち上げ支援が狙い
  - 全国の推進組織へ共通EDIに関する情報提供、情報交換を推進する
  - 国、EDI標準化団体、業界団体などと連携した共通EDIの普及促進

# ITコーディネータへの期待(まとめ)

- ITCが国のIT政策の中核に位置づけられた
  - 「IT経営」が国のIT政策の中に位置づけられた
  - ITコーディネータが「IT経営」推進の中核人材であると明確に位置づけられた
- 「IT経営」の実現目標が「IT新改革戦略」で明確に示された
  - EDI導入と連動した社内情報システム更新による「IT経営」の実現には、外部専門家の支援が不可欠である
  - EDI導入には企業のグループ化が必要。このために地域IT経営応援隊の地域における新しい活動が必要になる。  
地域IT経営応援隊の活動目標が明確になった
- ITコーディネータはこれらの活動を推進するための中核人材となることが期待されている